

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した実施事業の効果について(令和5年度実施計画掲載事業分)

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業開始年月日	事業完了年月日	実績額(単位:円)						成果目標(可能な限り定量的指標を設定) ※実施計画作成時に設定した場合のみ記載しています。	事業実績	効果・検証 【(1)成果(数値等)・(2)検証(評価等)】	担当課・係名等	
						A 総事業費	B									G 補助対象外経費、一般財源
							交付金充当代象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当代象経費	E 起債額	F その他					
1	新型コロナウイルス感染症対応事業(価格高騰重点支援交付金) 【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍でのエネルギー高騰や物価高騰により、生活への影響が特に大きい住民税非課税世帯に対して給付金を給付することで、低所得者の生活を支援する。 ②住民税非課税世帯への給付金 ③住民税非課税世帯 473世帯×30千円 ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯 473世帯	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.6.22	R5.12.18	14,190,000	14,190,000	-	14,190,000	-	-	確認書を送付した世帯数に対しての申請率90%を目指す。	申請率は94.4%となった。	申請のあった473世帯に給付金を給付することで、物価高騰に直面する生活困窮者への支援を行った。	町民課社会福祉係	
2	新型コロナウイルス感染症対応事業(価格高騰重点支援交付金) (事務費)	①コロナ禍でのエネルギー高騰や物価高騰により、生活への影響が特に大きい住民税非課税世帯に対して給付金を給付することで、低所得者の生活を支援するにあたっての必要な事務経費。 ②住民税非課税世帯への給付金に係る事務費 ③事務費743千円 職員時間外手当11,596円、消耗品費4,686円、印刷製本費47,300円、通信運搬費115,220円、手数料56,210円、システム改修委託料507,375円 ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯 473世帯	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.6.22	R5.12.31	742,387	742,387	-	742,000	-	387	確認書を送付した世帯数に対しての申請率90%を目指すための必要な事務を行う。	申請率は94.4%となった。	申請のあった473世帯に給付金を給付することで、物価高騰に直面する生活困窮者への支援を行った。	町民課社会福祉係	
7	新型コロナウイルス感染症対応事業(ファミリー・サポート・センター利用促進)	①コロナ禍での物価高騰による家計の負担増に対し、利用料金を助成することで保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、引き続きファミリー・サポート・センターを利用してもらうことで、保護者が必要な時間を確保することができ、子育ての負担軽減が図れる。 ②ファミリー・サポート・センター利用助成金、消耗品費、通信運搬費、手数料 ③助成金 延べ人数93人 151,400円 通信運搬費 郵便料1,092円 手数料 口座振込手数料 5,210円 ④おねがい会員登録をした0~12歳までの児童を持つ保護者。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.7.10	R6.3.29	157,702	157,702	-	100,000	-	57,702	対象者84件中50件(60%)に利用券を発行し利用してもらった。	対象者84件中24件(28.5%)となった。	利用券の発行により、ファミリー・サポート・センターを利用する保護者の経済的負担の軽減及び子育ての負担軽減を行った。	町民課子ども係	
8	新型コロナウイルス感染症対応事業(高齢者温泉入浴券配布)	①コロナ禍でのエネルギーや食料品等の物価高騰により、経済的負担が増加している65歳以上の町内在住高齢者に豊富温泉の各入浴施設で入浴した時の入浴料を助成することで、燃料費等の費用軽減及び高齢者の日常生活の活動再開を図る。 ②入浴料助成金、消耗品費、手数料 ③助成金…600円×1,536枚=921,600円 300円×1,597枚=479,100円 計1,400,700円 消耗品費…回数券・チラシ用カラー用紙 1,512円×5冊(500枚入)×消費税=8,316円 手数料…新聞折込4,300円×3回=12,900円 ④65歳以上の豊富町民	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.7.10	R6.3.29	1,421,916	1,421,916	-	943,000	-	478,916	交付した入浴券の使用率80%以上を目指す。	使用率68.1%となった。	入浴料の助成により、物価高騰の負担軽減及び高齢者の日常生活の活動再開を行うことができた。	町民課社会福祉係	
9	新型コロナウイルス感染症対応事業(生乳生産基盤維持支援)	①コロナ禍でのエネルギーや食料品等の物価高騰により、経済的負担が増加している町内酪農経営者及び肉牛繁殖経営者へ補助金を交付することで、経済的負担の軽減を図る。 ②町内酪農経営者及び肉牛繁殖経営者への補助金 ③補助金 3,600円×5,343頭=19,234,800円 ④町内酪農経営者及び肉牛繁殖経営者	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.7.10	R5.12.15	19,234,800	19,234,800	-	19,234,800	-	800	令和4年度に国が実施した「国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業」の乳牛経産牛1頭当たり7,200円を基準に、乳牛未経産牛及び肉牛繁殖雌牛1頭あたり3,600円の支援を町独自で実施することで、酪農・畜産経営体数の維持、生乳生産量の維持を図る。【生乳生産量 前年度比97.8%目標】	前年度比96.8%となった。	町内酪農経営者及び肉牛繁殖経営者へ補助金を交付することにより、経済的負担の軽減を行った。	農林水産課酪農振興係	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した実施事業の効果について(令和5年度実施計画掲載事業分)

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業開始年月日	事業完了年月日	A 実績額 (単位:円)						補助対象外経費、一般財源	成果目標(可能な限り定量的指標を設定) ※実施計画作成時に設定した場合のみ記載しています。	事業実績	効果・検証 【(1)成果(数値等)・(2)検証(評価等)】	担当課・係名等	
						総事業費	B										G
							交付金充当代事業費	国庫補助額	交付金充当代経費	起債額	その他						
10	新型コロナウイルス感染症対応事業(豊富町プレミアム付商品券発行)	①コロナ禍でのエネルギーや食料品等の物価高騰により、経済的負担が増加している豊富町民にプレミアム付商品券を販売することで、町民への生活支援及び経済循環による町内企業の下支えを図る。 ②プレミアム付商品券発行業務委託料、印刷製本費、通信運搬費 ③委託料 商品券 1,500円×3,544セット(1セット13枚) -500円×387枚=5,122,500円 商品券製作費 6,000セット×150円×消費税=990,000円 事務委託等諸経費 45,685枚×2円=91,370円 換金手数料 330円×2社×4回=2,640円 計6,206,510円 印刷製本費 封筒代10.3円×2,000世帯×消費税=22,660円 通信運搬費 後納郵便73円×1,938世帯+84円=141,558円 ④豊富町民	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.6.22	R6.2.16	6,370,728	6,370,728	-	6,370,000	-	-	728	販売率80%以上 使用率95%以上	販売率59.0% 使用率99.1%	プレミアム付商品券の販売により、町民の物価高騰に係る負担軽減及び経済循環による町内企業の下支えを行った。	商工観光課商工観光係	
11	新型コロナウイルス感染症対応事業(学校給食費補助)	①コロナ禍でのエネルギーや食料品等の物価高騰に伴う学校給食費の増額により、経済的負担が増加している保護者の負担軽減のために学校給食会に補助金を交付することで、子育て世帯の負担軽減を図る。 ②学校給食会補助金 ③補助金 小学生、中学生、高校生 計970,865円 ④学校給食を喫食している小学生、中学生、高校生保護者を対象とし教職員は除いている。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4.1	R6.3.29	970,865	970,865	-	904,000	-	-	66,865	物価高騰に伴う影響が続いているなかで給食費の保護者負担に対して補助することにより小学生は1食あたり15円、中学生は1食あたり21円、高校生は1食あたり22円、総額1,004,408円の保護者の負担軽減を図り、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食提供を実施する。	補助金額実績:970,865円	給食費の保護者負担に対して補助することにより、子育て世帯への支援が図られた。	教育委員会給食センター	
12	価格高騰対応事業(酪農畜産経営支援)	①コロナ禍でのエネルギーや食料品等の物価高騰により、経済的負担が増加している肉牛飼養経営者へ補助金を交付することで、経済的負担の軽減を図る。 ②町内肉牛飼養経営者への補助金 ③補助金 1,400円×2,425頭=3,395,000円 ④町内酪農経営者及び肉牛繁殖経営者	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.12.12	R5.12.25	3,395,000	3,395,000	-	3,395,000	-	-	-	令和4年度に国が実施した「国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業」の北海道と都府県の単価差額2,800円を基準に、肉用牛1頭当たり1,400円の支援を町独自で行うことで、高止まりしている農業資材の影響による経営の負担軽減に寄与する。 【肉用牛飼養農家戸数20戸の維持】	離農等により、農家戸数は15戸となった。	肉用牛飼養農家に補助金を交付することにより、物価高騰による経営の負担軽減を行った。	農林水産課酪農振興係	
13	保育対策事業費補助金	①コロナ禍による新型コロナウイルス感染症予防対策として消耗品を購入する。 ②消耗品費 ③モーリス、ハンドソープ等消耗品 合計524,271円 ④町立保育園に通園する保育園児及び職員	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4.1	R6.2.26	524,271	524,271	250,000	250,000	-	-	24,271	コロナ対策として効果がある消耗品を購入し、保育園内での新型コロナウイルスの感染予防、感染拡大防止を図る。	コロナ対策として効果がある消耗品を計524,271円購入した。	コロナ対策として必要な消耗品を購入することにより感染症のリスクを軽減することで、感染予防及び感染拡大防止が図られた。	豊富保育園	
						47,007,669	47,007,669	250,000	46,128,000	-	-	629,669					